

平成 15 年 3 月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社フェイス

コード番号 4295

（URL <http://www.faiith.co.jp/>）

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

平成 15 年 5 月 21 日

上場取引所 東

本社所在都道府県 京都府

T E L (075)-213-3933

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

（単位：百万円未満切捨）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
14 年 3 月期	-	( - )	-	( - )	-	( - )

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	- ( - )	-	-	-	-	-
14 年 3 月期	- ( - )	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成 15 年 3 月期は、期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため記載しておりません。

2. 平成 15 年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成 14 年 3 月期は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	14,618	12,429	85.0	103,591 75
14 年 3 月期	-	-	-	-

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 119,600 株 14 年 3 月期 - 株

2. 平成 15 年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成 14 年 3 月期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	-	-	-	-
14 年 3 月期	-	-	-	-

(注) 1. 平成 15 年 3 月期は、期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため記載しておりません。

2. 平成 15 年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成 14 年 3 月期は記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,874	2,568	1,233
通 期	11,085	6,294	3,260

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 26,928 円 80 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フェイス（当社）及び子会社2社、関連会社2社で構成されており、当社グループは主にネットワークを介したコンテンツ配信サービス事業を行っております。

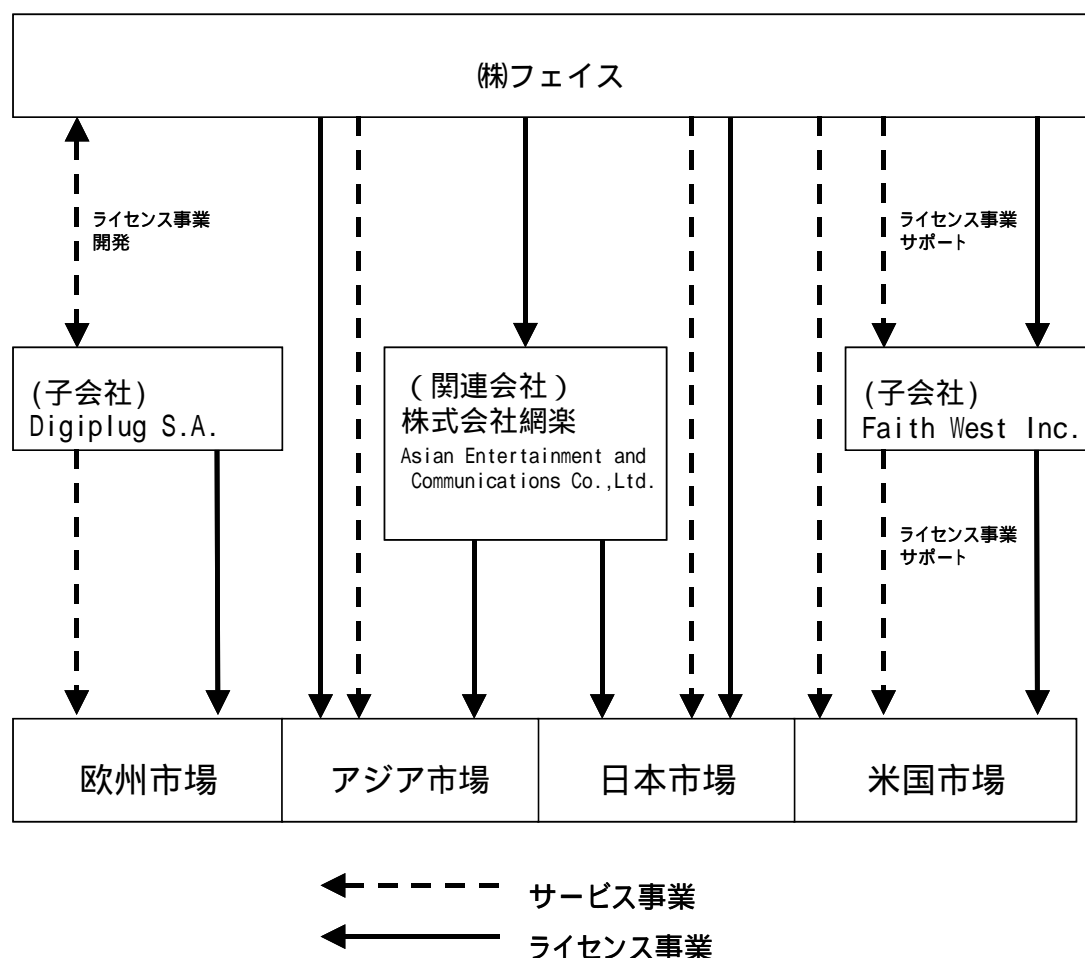
### (1) 当社の関係会社の事業内容

区 分	名 称	主 な 事 業 内 容
当社	株式会社フェイス	携帯電話向けコンテンツ配信サービスと音源技術開発の提供
連結子会社	Digiplug S.A.	携帯電話向けコンテンツ配信サービスと音源技術開発の提供
非連結子会社	Faith West Inc.	携帯電話向けコンテンツの制作、コンテンツ配信サービスの提供
持分法非適用関連会社	株式会社網楽	携帯電話向けコンテンツ配信サービスの提供
	Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd.（注）	携帯電話向けコンテンツ配信サービスの提供

（注）Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd.は平成15年3月にSoft Depot Group Co., Ltd.より社名を変更いたしました。

### (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

現代社会におきましては、音楽・着信メロディ・ゲーム・メッセージなどの広義の情報コンテンツ（以下、コンテンツ）を得ようとするユーザーのニーズが多様化しており、ネットワークを介してコンテンツを流通させることが有効な手段の一つであると当社は考えております。つまり、当社の目的は「その時代において最も適した情報伝達手段でコンテンツを流通させること」であります。

このような市場背景から、ある特定の伝達手段や業界市場に限定することなく、「様々な情報端末を利用して、コンテンツをネットワークを介して流通させるビジネス」を事業の柱として掲げております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性向上を目指して、平成14年1月31日基準で1対10の株式分割を実施いたしました。今後も、投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、当社のコンテンツ配信技術の普及及びそれに係るコンテンツサービスの開発を通じて、コンテンツサービス市場を創造してまいります。

当社では、PC・ゲーム端末・携帯電話など多様な情報端末に対して技術供与を行うマルチプラットフォーム戦略、ユーザーニーズに合わせて多様なコンテンツを提供するマルチコンテンツ戦略、有力な事業パートナーとのアライアンスにより、スピーディーかつ着実に事業を立ち上げるアライアンス戦略、市場参入の機会を拡大し、早期参入を実現するグループ戦略、世界規模での事業展開をおこなうグローバル戦略の5つの戦略に基づき、事業を推進していく所存であります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性を高める観点よりコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題としております。平成13年11月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する権限を大幅に委譲することにより、取締役会の「戦略決定」と「経営の監督」機能を強化し、透明で迅速な意思決定が行える体制を整えてまいりました。また、監査役は全て社外監査役とし、監査体制の充実に努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は4名で構成されており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催される取締役会において重要事項は全て監査役出席のもと決議され、コンプライアンスにも最大限の注意を払っております。

監査役会は4名で構成されており、全員が社外監査役であります。取締役会等重要な会議に出席し、取締役の意思決定を十分に監視できる体制となっております。さらに取締役会後に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題点について検討を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

内部監査は、組織体の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、従来より社長直属の機関として社外の公認会計士に依頼し経営諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、これに基づき特に改善を重視して助言・勧告を行っております。

また、会計監査人である新日本監査法人より、決算時における監査に加え、経営及び組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

さらに、株主・投資家・マスコミなどに対して、当社の事業戦略・経営状況・業績について深い理解を得るた

めに体制の充実をはかり、積極的に情報開示を行ってまいります。具体的には電話によるご意見ご質問の受付および回答、ホームページ上での情報発信など様々な手段により必要な会社情報を、早く、正確に、公平に提供できるよう努めております。

#### (6) 会社の対処すべき課題

##### サービス事業

エンドユーザーのコンテンツに対するニーズは、様々なジャンルに渡って嗜好が多様化しております。当社は、ゲームメーカー、カラオケメーカーなどの多岐に渡る業界に属するコンテンツプロバイダが、多様化するニーズを捉えた新しいサービスを創造し、コンテンツ配信事業に参入する際に、当社はビジネスソリューションを供給することによって、その事業を実現しその事業収入をシェアする収益分配方式（レベニューシェア）による事業を推進します。しかしながら、ユーザーのニーズは常に変化するため、当社が協業するコンテンツプロバイダのサービスが、ユーザーの支持を獲得あるいは維持できない可能性があります。また、海外のコンテンツサービスにおいても、文化やニーズの違いに即応できない場合、ユーザーに支持されない可能性があります。このような事態を回避するために、当社は現地企業との提携や現地の人材の獲得によって、より現地の事情に即したサービスの充実を図るとともに、海外子会社との連携によって通信キャリア、コンテンツプロバイダ、端末メーカーなどとの密接な関係を構築していきます。

##### ライセンス事業

今後、将来にわたり、ユーザーがインターネットなどの通信ネットワークを介してコンテンツを受けるルートには、コンピュータ、携帯電話、ゲーム機器など様々なプラットフォームが考えられます。これは端末市場の動向、社会情勢以外にも、目的や場所に応じた情報端末の使い分けや嗜好など、様々な要因によって変化するだけでなく、今後、新たに開発される情報端末が市場に受け入れられる可能性もあります。ユーザーが長期的にどのような端末を利用するのか予測することは困難なため、当社は特定プラットフォームに偏ることなく、今後も様々な情報端末に当社のコンテンツ配信技術の普及を図ります。

しかしながら、個々のユーザーニーズに合わせたサービスを提供するためには、それを実現するテクノロジーを開発する優秀な開発技術者の獲得が必須であります。現在、当社が求める技術者の絶対数は少なく、今後さらに人員の確保が困難になるものと予測されます。そのため当社は、あらゆる情報手段を活用し、さらに積極的な人材確保を行っていくとともに、従業員の教育、優秀な外注先の確保や技術会社との提携・資本参加・買収も含めて対処していきます。

##### ビジネスモデルの創造

エンドユーザーのニーズは、最先端の技術そのものではなく、「魅力的なコンテンツ（目的）をどのような情報端末（手段）で得るのか」がマーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。まず、マーケットアウトの考えに基づき、ユーザーの立場でニーズを開拓し、当社の技術資源を最大限に活用したビジネスソリューションを各業界毎に強い影響力を持つ企業に提案することで、ビジネスのバリューチェーンを早期に構築していく考えであります。しかしながら、当社の提供するビジネスソリューションが提携先に採用あるいは支持されない可能性があります。このような事態を回避するため、当社は音の分野に特化することで差別化を図り、有力企業と提携関係を強化することによって、戦略的立場を強化し、高付加価値の製品・サービスを生み出していきます。

また、当社は新たな市場を創出するために、従来からの固定観念にとらわれない柔軟な組織体制づくりと技術環境の整備を行います。

##### 海外への展開

海外において、携帯電話のコンテンツサービス市場はまだまだ揺籃期にありますが、通信網や課金システムの進歩、和音着信メロディ対応端末の普及により、今後、国内の数倍以上の市場に成長することが予想されております。

当社は国内同様、海外においても新たなコンテンツ配信市場を創造すべく、現地の有力通信キャリア、コンテンツプロバイダとのアライアンスや、技術会社への資本参加・M & Aによって、事業を展開していきます。

### 3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、当社についての記載となっております。

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、IT不況の影響による企業収益の減少、株式市場の低迷や失業率の上昇などによる先行き不透明感から個人消費は低調に推移するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

当社を取り巻く情報・通信関連業界におきましては、平成15年3月現在の日本の人口1億2,735万人に対して、携帯電話の保有台数が7,566万台（前年同月比9.5%増）にまで普及し、iモード等のインターネットサービスの契約者数は、6,246万人（同20.3%増）にまで成長しました。インターネット接続サービスの普及率は80%を超え、着信メロディ市場は1,000億円規模にまで成長しました。携帯電話端末は、JAVA、カメラ、高速パケット通信など高性能化・多機能化が進み、コンテンツサービスなどのデータ通信は、携帯電話キャリアの重要な収益の柱となりました。アメリカ、欧州、中国を含むアジアなどの地域では、携帯電話キャリアはデータ通信事業に積極的に取り組む動きがみられました。

このような市場環境の変化に対応し、当社は マルチプラットフォーム戦略、 マルチコンテンツ戦略、 アライアンス戦略、 グループ戦略、 グローバル戦略の5つの戦略を機軸に、グローバル規模での新市場創造を推進いたしました。

#### マルチプラットフォーム戦略

当社は、ユーザーがコンテンツを利用するために必要な環境を整備するため、様々なプラットフォームでの技術提供を行いました。欧州市場に向けては、世界トップシェアの米Texas Instruments社製携帯電話向けDSP（デジタル・シグナル・プロセッサ）に対応した「マルチフォーマット・プレーヤー」と「ソフトウェア音源」を開発しました。また、新たにカーモバイル分野への当社技術の提供や、雑誌とネットワーク端末の連動サービスなどのビジネスプラットフォームを開拓しました。家庭用ゲーム端末に関しては、当社が音源技術等を提供しているソニー・プレイステーション2が全世界で累計5,000万台以上出荷されるなど、ブロードバンドネットワークでの潜在的なビジネスチャンスが拡大しました。

#### マルチコンテンツ戦略

ネットワークサービスと携帯電話端末の機能向上により、新たなサービスを実現することが可能になり、有力なコンテンツプロバイダとの協業によって、最新技術の和音着信メロディ、携帯カラオケ、コミュニケーションコンテンツ、雑誌との連動によるイーコマースなどの様々なサービスを創造いたしました。

#### アライアンス戦略

世界規模の市場創造を推進するため、各地域の有力パートナーとの提携を行いました。米国市場では、Faith West社が加入者数トップである携帯電話キャリアのVerizon Wireless社と提携しており、サービスを6月に開始し、既に全米トップの和音着信メロディサービスとなっております。一方、欧州では、仏Digiplug社を8月に買収したことにより、メディア大手の仏Vivendi Universal社・携帯電話キャリアなど多くの提携先を確保しました。また、韓国では、著作権管理ビジネスを推進するためThe Music Asia社と、中国では現地の有力コンテンツプロバイダAny8社と提携しました。アジア太平洋地域では、9月に世界トップの携帯電話メーカーNOKIAグループと次世代コンテンツ開発者支援で提携し、世界標準規格の和音着信メロディに対応したオーサリングツール（開発ツール）の提供とともに、コンテンツプロバイダへの技術支援・ビジネス上のサポートを開始いたしました。

#### グループ戦略

市場参入機会を逃さないために機動的なグループ体制を強化し、全世界のあらゆる通信方式・規格に対応する技術力を確保しました。

米国市場では、Faith West社を5月に設立（当社100%出資）し、いち早く米国の全CDMA携帯電話キャリアにサービス・技術ノウハウの提供を行いました。欧州市場では、和音着信メロディ対応の携帯電話端末とコンテンツサービスの利用が本格化する平成15年に焦点を合わせ、8月に携帯電話向けコンテンツ配信ビジネスを推進している仏Digiplug社を買収（当社100%出資）しました。また、中国市場をターゲットとして株式会社NTTデータとの合弁会社、株式会社網楽を4月に設立（当社49%出資）し、12月には現地の有力コンテンツプロバイダのAny8社およびニチメングループと合弁会社AnyMusic社を設立いたしました。

## グローバル戦略

グローバル展開につきましては、株式会社NTTドコモのi-mode、米Qualcomm社のCDMA、そして欧州規格のGSM・GPRSという3つの切り口により世界同時進行でビジネスを展開しました。欧州ではオランダのKPN mobile社やドイツのE-Plus社、フランスのBouygue Telecom社などのi-modeでコンテンツプロバイダとの協業によるサービスを開始しました。米国ではFaith West社がVerizon Wireless社、Qualcomm社との提携によって、初の和音着信メロディサービス“modtones”を開始しました。中国では、4月に設立した株式会社NTTデータとの合弁会社、株式会社網楽を通じて、コンテンツ配信ビジネスプラットフォームの企画提案を推進し、台湾では8月に、KTTelecom社のi-modeでサービスを開始しました。

また、多様なサービス展開を推進した結果、将来的な収益見込みが期待水準以下の事業、事業投資資金の回収見込みが乏しいものにつきましては、事業の再構築を実施し財務の健全化を図りました。

以上の結果、当期の売上高は8,208百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益は5,361百万円（同14.8%増）、当期利益は2,620百万円（同9.5%増）となり増収増益を確保しました。

なお、当社は平成14年8月9日付で、仏Digiplug社を子会社化したことに伴い、当期より連結決算を行っております。また、平成14年9月10日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。これも株主の皆様方をはじめご関係各位のご支援によるものと存じ、厚くお礼申し上げます。

次に事業部門別の概況を示しますと、以下のとおりであります。

サービス事業につきましては、ビジネスパートナーであるコンテンツプロバイダのユーザー獲得を推進し、ブランド力強化を図るため、当社技術力を活かした魅力的なコンテンツや新端末に対応したコンテンツ開発、サービスプラットフォームのリニューアル、販売促進活動などを企画提案しました。その結果、サービス事業売上高は大幅な増収となりました。

国内の新規サービス展開につきましては、数多くのサービスの立ち上げに積極的に取り組む一方で、ユーザーに支持されず、将来的に事業性に乏しいと判断したものは、サービス内容の変更や撤退するなどの対策を講じました。

欧州・米国・アジアなどの地域では数多くの携帯電話コンテンツサービスを立ち上げました。

この結果、当期のサービス事業の売上高は7,411百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

ライセンス事業におきましては、当社音源技術を半導体メーカー等にライセンスしました。国内における携帯電話端末の出荷台数が堅調に推移したことに加え、海外市場の立ち上がりにより、売上高は754百万円（同49.8%増）となりました。

その他の事業につきましては、コンテンツデータ制作機器をコンテンツプロバイダ等に販売し、売上高は43百万円（同8.9%増）となりました。

## (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益を5,096百万円計上できたものの、法人税の支払額が3,334百万円に増加し、さらに仏Digiplug社などの買収のため、資金は1,934百万円減少し、6,386百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を5,096百万円計上しましたが、前年の急成長の影響で法人税等の支払額が3,334百万円へ増加し、2,252百万円の収入超過（同29.6%減）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、仏Digiplug社等の関係会社株式の取得による支出2,937百万円や、東京オフィスの敷金の増加等による支出595百万円等があったため、3,885百万円の支出超過（同41.7%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による177百万円のみであるため、177百万円の支出超過（前年同期は6,338百万円の収入超過）となりました。

(3) 次期の見通し

(単位:百万円)

	当期実績(単独)	次期予想(単独)	次期予想(連結)
売上高	8,208	9,400	11,085
経常利益	5,361	6,241	6,294
当期純利益	2,620	3,245	3,260

(注)見通しにつきまして、為替レートは1米ドル=120円、1ユーロ=128円を前提としております。

国内においては、携帯電話および携帯電話インターネット接続サービスの市場安定成長期に入ることが予想されることから、当社とコンテンツプロバイダとのアライアンスによる携帯電話向けコンテンツサービスは緩やかに成長するものと考えております。

また、音源技術などのテクノロジーライセンスは、開発人員および営業人員が増加したことにより、新たな市場分野への展開を図ることを見込んでおります。

さらに、海外においてはGPRS（GSM方式の携帯電話通信網を利用したデータパケット伝送方式“General Packet Radio Service”）や第三代携帯電話のサービスの本格的な成長段階が始まります。特に、米国、欧州、中国、アジア太平洋地域において急速な市場拡大の可能性があり、これに対応したコンテンツ配信サービスやテクノロジーライセンスを行っていく予定です。

なお、配当金につきましては、安定配当に心がけ、1株当たり年間1,000円とさせて頂く予定であります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		構成比
	金	額	
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		4,641,475	
2. 受取手形及び売掛金		1,096,188	
3. 有価証券		3,108,559	
4. たな卸資産		29,568	
5. 繰延税金資産		709,924	
6. その他		97,224	
貸倒引当金		4,127	
流動資産合計		9,678,812	66.2
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	29,778		
減価償却累計額	6,957	22,820	
(2) 機械装置及び運搬具	25,452		
減価償却累計額	10,241	15,211	
(3) 工具器具備品	655,968		
減価償却累計額	309,068	346,900	
有形固定資産合計		384,932	2.6
2. 無形固定資産			
(1) 営業権		6,000	
(2) 連結調整勘定		2,200,286	
(3) ソフトウェア		184,628	
(4) その他		86,294	
無形固定資産合計		2,477,208	17.0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 *1		1,063,200	
(2) 長期貸付金		92,113	
(3) 繰延税金資産		102,332	
(4) 敷金		690,525	
(5) その他		196,412	
貸倒引当金		67,113	
投資その他の資産合計		2,077,471	14.2
固定資産合計		4,939,612	33.8
資産合計		14,618,424	100.0



(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%
流動負債		
1. 買掛金	394,481	
2. 未払法人税等	1,390,000	
3. 賞与引当金	42,884	
4. その他	275,053	
流動負債合計	2,102,420	14.4
固定負債		
1. 退職給付引当金	9,321	
2. 役員退職慰労引当金	74,611	
3. その他	2,497	
固定負債合計	86,430	0.6
負債合計	2,188,850	15.0
(資 本 の 部)		
資 本 金 *2	3,218,000	22.0
資本剰余金	3,708,355	25.4
利益剰余金	5,518,131	37.7
その他有価証券評価差額金	14,912	0.1
資本合計	12,429,573	85.0
負債及び資本合計	14,618,424	100.0

(2) 連結損益計算書

当連結会計年度は、子会社の期末日が支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため連結損益計算書は作成しておりません。

(3) 連結剰余金計算書

当連結会計年度は、子会社の期末日が支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため連結剰余金計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は、子会社の期末日が支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Digiplug S.A. (注) 平成14年8月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、Digiplug S.A.は同社の期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Faith West Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社子会社及び関連会社の名称 Faith West Inc. Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd. (株)網楽 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 Digiplug S.A.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	8～15年						
機械装置及び運搬具	6年						
工具器具備品	3～15年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当する為、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）より簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>						
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>						

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は10年間で均等償却することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。 なお、当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
*1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	342,694千円
*2. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,600株であります。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	484,624	501,277	16,653
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
計	484,624	501,277	16,653

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小 計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	99,951	74,853	25,097
小 計	99,951	74,853	25,097
合 計	99,951	74,853	25,097

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	121,028
非上場債券	40,000
MMF等	3,108,559
計	3,269,588

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	99,504	-
社債	-	405,120	20,000	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	405,120	119,504	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。 なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当する為、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)より簡便法を採用しております。
2. 退職給付債務の額	9,321千円
退職給付引当金の額	9,321千円
3. 退職給付費用の額	4,004千円

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産	
税務売上高認識額	557,724 千円
前受収益	11,098 "
賞与引当金繰入超過額	14,769 "
未払事業税	114,329 "
その他	12,002 "
計	<u>709,924 千円</u>
固定資産	
退職給付引当金繰入超過額	3,554 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	30,277 "
投資有価証券評価損	37,018 "
貸倒引当金繰入超過額	21,298 "
投資有価証券評価差額金	10,184 "
計	<u>102,332 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳	
連結損益計算書を作成していないため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

ネットワークを利用したコンテンツ配信事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。